

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年5月 1日

(第74期)至 昭和51年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年7月31日提出

会 社 名 大同コンクリート工業株式会社

英 訳 名 DAIDO CONCRETE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加藤 於菟



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 電話番号 東京(213) 1461(代表)

連 絡 者 経理部経理担当課長 穴 口 洋 二

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

東京証券取引所

所 在 地

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2. 事 業 の 概 況	6
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3. 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5. 販 売 実 績	10
第4. 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5. 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	20
(3) 利益金処分計算書並びに 損失金処理計算書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	32
3. 資 金 繰 状 況	40
4. そ の 他	40
第6. 株 式 事 務 の 概 要	41

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000 千円	1,200,000 千円	発行価額 50円 有償 株主割当 2:1

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
96,000,000 株	24,000,000 株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000 株	50円	東京証券取引所 市場 第1部	
	計		24,000,000 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 3.895 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	21	32	67	12 (10)	6,028	6,161
所有株式数 (イ)	750 株	7,008,000	800,393	3,907,728	17,750 (13250)	12,265,379	24,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	2920	334	1628	007 (005)	5111	10000

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3人	8	24	6	157	433	5,060	475	6,161
所有株式数 (イ)	4,000,000 株	2,131,000	4,920,200	3,430,000	2,397,613	2,473,500	7,680,897	53,790	24,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	005%	005	039	009	255	703	8218	771	10000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	16.67%	8.88	20.50	14.3	9.99	10.31	32.00	0.22	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
日 本 化 薬 株	東京都千代田区丸の内1の2の1	1,825千株	7.60%
日 本 証 券 金 融 株	〃 中央区日本橋茅場町1の16	1,175	4.89
株 常 陽 銀 行	茨城県水戸市南町2の5の5	1,000	4.17
安 田 信 託 銀 行 株	東京都中央区八重洲1の2の25	928	3.87
東 洋 火 災 海 上 保 險 株	〃 千代田区有楽町1の2の1	700	2.92
新 日 本 証 券 株	〃 中央区日本橋1の17の10	503	2.09
小 野 田 セ メ ン ト 株	〃 江東区豊洲1の1の7	450	1.88
株 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1の10	400	1.67
明 治 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2の1の1	360	1.50
株 千 葉 興 行 銀 行	千葉県千葉市幸町2の1の2	300	1.25
住 友 生 命 保 險 相 互 会 社	大阪府大阪市北区中之島2の16	300	1.25
三 井 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都千代田区大手町1の2の3	300	1.25
計		8,241	34.34

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第70期	第71期	第72期	回 次	第73期	第74期
決 算 年 月	48年10月	49年4月	49年10月	決 算 年 月	50年4月	51年4月
1株当たり配当額	※ 3.75円	※ 3.75	※ 3.75	1株当たり配当額	2.50円	—
1株当たり税引後 当 期 損 益	20.41円	16.63	10.88	1株当たり当期純損益	—円	—
				1株当たり当期損益	0.25円	△98.25
1株当たり純資産額	14.3円	15.5	16.1	1株当たり純資産額	15.7円	5.6
配 当 性 向	18.4%	22.5	34.6	配 当 性 向	101.97%	—

(注) ※第70期、第71期及び第72期の1株当たり配当額3.75円の中には3%の特別配当額0.75円がそれぞれ含まれている。

6. 株価及び株式売買高の推移

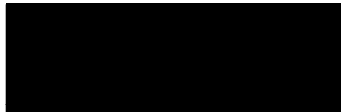
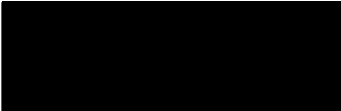
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	
	決算年月	48年10月	49年4月	49年10月	50年4月	51年4月	
	最高	284円	276	308	229	260	
	最低	190円	180	165	165	141	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	50年11月	12月	51年1月	2月	3月	4月
	最高	228円	200	175	172	172	158
	最低	200円	141	155	155	150	145
	売買高	1,800千株	1,465	913	566	799	1,060

(注) 株価の最高・最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年7月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締 役社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任現在に至る 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 現在に至る	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	加 藤 於 菟 丸 明治29年 7月19日生 	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内務属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長に就任現在に至る 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役に就任現在 に至る	 70
常務取締役	田 中 達 樹 大正 7年 1月 2日生 	昭和16年 3月 京大法卒 昭和16年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和29年 2月 当社入社 昭和35年11月 当社広島営業所長 昭和41年 6月 当社東京営業所長 昭和45年 6月 当社取締役に就任 昭和51年 7月 当社常務取締役に就任現在に至る	 10
常務取締役	若 林 弘 一 大正12年 9月29日生 	昭和19年11月 早大専中退 昭和23年11月 当社入社 昭和33年 6月 福岡営業所長 昭和40年 7月 大阪営業所長 昭和45年 7月 営業部長 昭和49年 6月 当社取締役に就任 昭和51年 7月 当社常務取締役に就任現在に至る	 13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	板 橋 正 大正 5 年 2 月 2 9 日生 	昭和 1 0 年 3 月 私立浅野混凝土専修学校卒 昭和 1 4 年 4 月 当社入社 昭和 3 1 年 3 月 当社営業部長 昭和 3 7 年 3 月 当社東京営業所長 昭和 3 7 年 1 2 月 当社水島工場長 昭和 4 4 年 6 月 当社取締役に就任(現在) 昭和 4 9 年 1 2 月 当社企画室長 昭和 5 0 年 1 0 月 当社企画委員長を委嘱現在に至る	千株 6
取締役	梯 太 郎 明治 3 5 年 1 2 月 1 5 日生 	大正 1 4 年 3 月 早大商卒 昭和 2 5 年 1 月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和 2 9 年 6 月 同 社 常務取締役 昭和 3 4 年 6 月 同 社 専務取締役 昭和 3 8 年 1 0 月 同 社 取締役社長 昭和 4 4 年 7 月 日本化薬株式会社監査役(現在) 昭和 4 5 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る 昭和 4 9 年 3 月 東洋火災海上保険株式会社取締役会長に就任現在に至る	0
取締役 (技術部長)	中 田 重 夫 昭和 3 年 3 月 1 日生 	昭和 2 9 年 3 月 東大院工卒 昭和 2 9 年 3 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 月 小野田工場長 昭和 4 4 年 1 0 月 当社企画室長 昭和 4 9 年 6 月 当社技術部長(現在) 昭和 4 9 年 6 月 当社取締役に就任現在に至る	6
取締役	坂 野 常 和 大正 9 年 6 月 1 4 日生 	昭和 1 8 年 9 月 東大法卒 昭和 1 8 年 9 月 大蔵省入省 昭和 4 4 年 8 月 大蔵省理財局次長 昭和 4 5 年 6 月 日本銀行政策委員会大蔵省代表委員 昭和 4 6 年 6 月 大蔵省証券局長 昭和 4 8 年 7 月 日本化薬株式会社取締役に就任現在 に至る 昭和 4 9 年 3 月 東洋火災海上保険株式会社代表取締 役社長に就任現在に至る 昭和 5 1 年 7 月 当社取締役に就任現在に至る	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	大 井 良 武 明治45年 5月16日生 [REDACTED]	昭和 5年 3月 広島県立府中中卒 昭和21年 6月 当社入社 昭和31年 3月 当社経理部長 昭和36年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常任監査役に就任現在に至る	千株 4
監 査 役	鈴 木 一 郎 大正 5年 1月27日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 早大商卒 昭和14年 4月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和46年11月 日本針布株式会社取締役(現在) 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役経理部長 (現在) 昭和48年12月 当社監査役に就任現在に至る	0
計	10名		139

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	2 4 1 人	3 5 年 6 月	1 4 年 4 月	1 7 7, 2 1 8 円
	女 子	6 5	2 2 . 6	3 . 6	9 7, 1 4 1
	計 (又は平均)	3 0 6	3 2 . 7	1 2 . 8	1 5 8, 8 9 0
現 業 員	男 子	7 9 2	3 8 . 2	1 4 . 8	1 4 1, 0 3 5
	女 子	1 1 6	4 3 . 8	1 6 . 3	1 0 9, 4 8 5
	計 (又は平均)	9 0 8	3 8 . 9	1 4 . 4	1 3 7, 0 3 1
合 計 (又は平均)		1, 2 1 4	3 7 . 3	1 3 . 7	1 4 3, 3 4 2

(注) 1.平均給与月額は所定外賃金を含み賞与は含まない。

2.最近1年間における人員の減少は129名である。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製品の製造、販売
- 2) 各種鉄鋼構築物および製品の製造、販売
- 3) 土木建築請負
- 4) 前各号に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

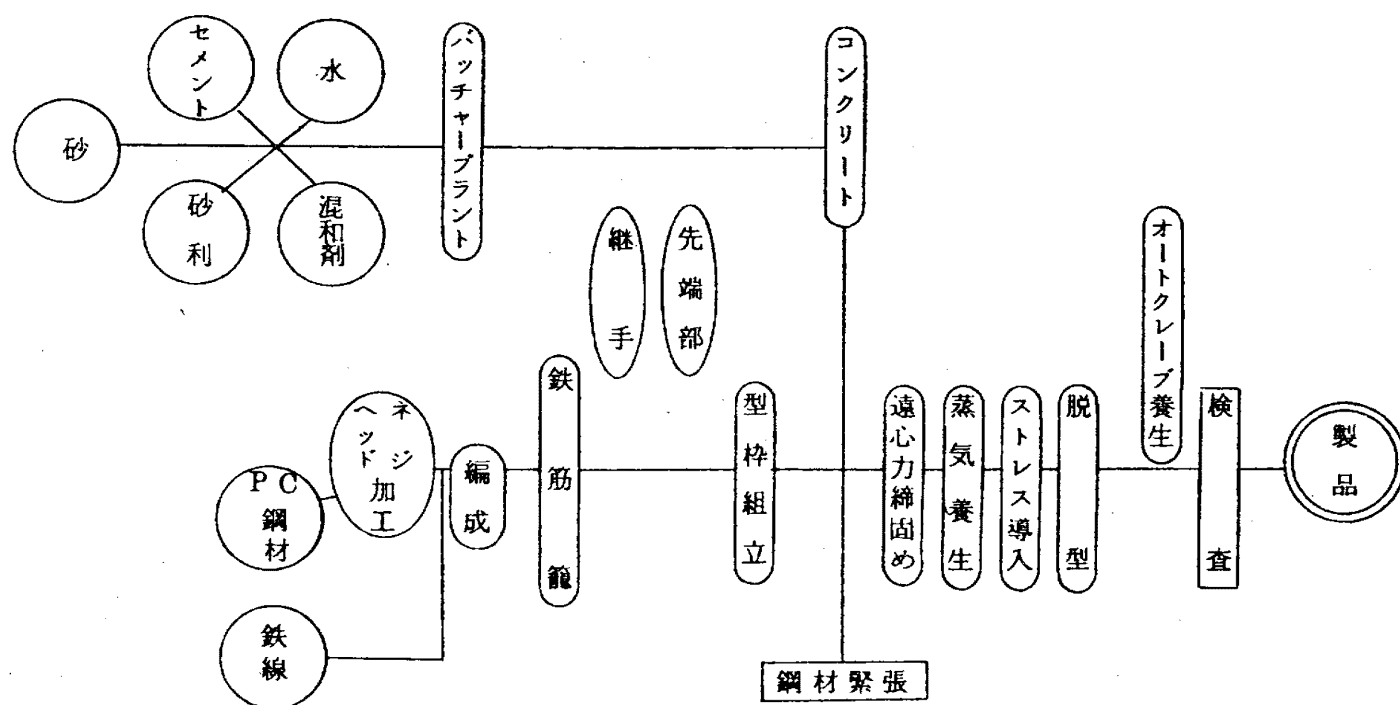
1) 概 要

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、上下水道管の敷設工事並びに各種鉄骨構造建築の総合建築請負及び各種鉄鋼製品の製造、販売、及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R C パイル P C パイル S S パイル S P - S S パイル	R C パイプ	鉄 鋼 製 品
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、C P 管、耐酸管、推進管、特殊管（集水管、異型管等）	スチールバレット、カプセルハウス、汚水処理装置、タンク、サイロ

3) 製品製造工程図



これはSSパイルの製造工程図である。RCパイル、PCパイル、SP-SSパイル及びRCパイプもSSパイルとはほぼ同様であるが、材料、鋼材の緊張及びオートクレープ養生のところが多少異なる。

大コン

4) 部門別生産高比率

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部	パ イ ル	4,453,920	60.2	
	パ イ プ	1,225,217	16.6	
小 計		5,679,137	76.8	
工 事 部	杭打込・管敷設	1,289,978	17.4	
鉄 構 部	鉄鋼構築物・製品	428,619	5.8	
合 計		7,397,734	100.0	

由 製造部門は製造原価で工事部門は完成工事原価で又、鉄構部門は鉄構部門原価で表示している。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我が国の経済は、総需要抑制策の効果により物価はある程度落着きを取戻したが、一方、景気は数次に亘る不況対策の実施にもかかわらず、マクロ的には、回復基調と称されながらもミクロ的には、未だ低迷の域を脱し切ることができ得なかった。

当社においても、特に民間設備投資の落込みによって、需要の好転はみられず、販売価格は前年度（昭和49年5月～昭和50年4月）に比し19.5%と大巾に下落し、極度に業績の低下を招いた。この間にあって会社再建計画を立案、実施に踏み切った。生産関係は船橋工場の廃止、秩父皆野工場のパイル部門の廃止、水島・小野田・佐賀三田川工場の縮小（約30%減）、茨城工場の増強であり、営業関係は人的、質的強化を一段と計ることとした。期末現在、この計画はほぼ達成できる見通しであり、これに伴う人員の削減は約200名になる予定である。

2. 生産能力

(単位：吨)

区 分	昭和50年4月末現在	昭和51年4月末現在	備 考
パ イ ル	4 6,1 0 0	4 3,2 0 0	
パ イ プ	8,6 0 0	8,6 0 0	
計	5 4,7 0 0	5 1,8 0 0	

生産能力算定の基礎

生産能力は1日7時間、1ヶ月23日稼働として、算定したものである。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

期 別 品目別		第73期(49.11～50.4)		第74期(50.5～51.4)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	(90,255) 153,613	(1,458,921) 2,578,137	(187,200) 308,493	(2,732,286) 4,453,920
	月 平 均	(15,043) 25,602	(243,154) 429,690	(15,600) 25,708	(227,691) 371,160
パ イ プ	全 期	(23,988) 38,633	(450,326) 758,049	(35,784) 62,952	(607,386) 1,225,217
	月 平 均	(3,998) 6,439	(75,054) 126,341	(2,982) 5,246	(50,615) 102,101
計又は平均	全 期	(114,243) 192,246	(1,909,247) 3,386,186	(222,984) 371,445	(3,339,672) 5,679,137
	月 平 均	(19,041) 32,041	(318,208) 556,031	(18,582) 30,954	(278,306) 473,261

(注) 1. 生産金額は製造原価である。

2. ()内は外注生産品にして外数である。

なお、外注生産品は八洲コンクリート工業㈱、富山大同コンクリート工業㈱、中央コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品目別	第 7 3 期 (4 9 . 1 1 ~ 5 0 . 4)			第 7 4 期 (5 0 . 5 ~ 5 1 . 4)		
	生産能力	生産高	稼働率	生産能力	生産高	稼働率
パ イ ル	4 6, 1 0 0 吨	2 5, 6 0 2 吨	5 5. 6 %	4 5, 8 6 0 吨	2 5, 7 0 8 吨	5 6. 1 %
パ イ プ	8, 6 0 0	6, 4 3 9	7 4. 9	8, 6 0 0	5, 2 1 8	6 1. 0
計	5 4, 7 0 0	3 2, 0 4 1	5 8. 6	5 4, 4 6 0	3 0, 9 5 4	5 6. 8

(注) 1. 生産能力及び生産高は月平均である。

2. 船橋工場が4月から操業停止したので、P13の期末生産能力に2,900吨 $\times \frac{11}{12}$ を加算してある。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

原材料名	単 位	第 7 3 期			第 7 4 期		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セメント	吨	3 8, 8 6 0	3 8, 6 8 6	4 7 8	7 6, 8 3 2	7 6, 7 9 6	5 1 4
砂・砂利	〃	1 5 1, 3 3 7	1 5 3, 1 7 6	5, 1 4 2	2 4 0, 6 5 9	2 3 9, 9 0 3	5, 8 9 8
鉄 線	〃	1 5 3 3	1 5 1 3	1 5 1	2, 7 5 5	2, 7 8 1	1 2 5
丸鉄及び P C 鋼棒	〃	3, 2 3 0	3, 0 2 6	1, 9 4 8	5, 5 1 8	6, 7 7 6	6 9 0

2) 価格の推移

(単位：円)

原材料名	単 位	昭 和 5 0 年				昭 和 5 1 年	
		1 月	4 月	7 月	1 0 月	1 月	4 月
セメント	吨	9, 2 1 6	9, 2 1 6	8, 8 9 9	8, 7 4 8	9, 7 9 6	9, 6 1 0
砂・砂利	〃	1, 5 4 1	1, 5 3 7	1, 4 8 2	1, 4 4 0	1, 4 8 4	1, 4 4 7
鉄 線	〃	7 4, 0 5 1	7 1, 5 7 4	6 8, 5 7 4	7 2, 8 2 7	7 2, 3 5 0	7 8, 9 1 7
丸鉄及び P C 鋼棒	〃	1 1 0, 2 3 3	1 1 0, 1 6 0	1 0 8, 9 6 0	1 1 3, 8 0 6	9 1, 2 0 9	9 8, 1 8 6

(注) 価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注高及び受注残高

(単位 数量: 吨 金額: 千円)

区分 品目別	第73期(49.11~50.4)				第74期(50.5~51.4)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
パイ ル	246,272	5,075,560	71,952	1,447,989	557,964	8,828,707	78,893	1,288,011
パイ プ	60,743	1,266,294	22,260	428,771	103,923	2,068,844	21,867	417,930
製品計	307,015	6,341,854	94,212	1,876,760	661,887	10,897,551	100,760	1,705,941
工事部門		638,588		161,187		1,471,888		297,087
鉄構部門		216,417		85,260		592,349		327,078
合計		7,196,859		2,123,207		12,961,788		2,330,106

(2) 生産計画

(単位: 吨)

区分	51.5 ~ 51.7	51.8 ~ 51.10	計
パイ ル	99,800	118,800	218,600
パイ プ	20,600	23,400	44,000
計	120,400	142,200	262,600

5. 販売実績

(1) 販売経路

販売は東京、大阪、名古屋、福岡、広島、富山、静岡、岡山営業所並びに静岡鉄構事業所が主体となり、代理店との連絡を緊密にして全国的需要先の要望に対応すべく合理的な運営を図ると共に必要と認める営業所には出張所を設け、販路の拡大に専心努力している。

なお、代理店は下記の通りである。

㈱ 杉本商店	新潟市
富士商事㈱	富山市
和泉商事㈱	熊本市
第一産業㈱	宮崎市
田中商事㈱	大分市
桂隆産業㈱	大阪市
三光工業㈱	前橋市

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

品目別		期別		第73期(49.11~50.4)		第74期(50.5~51.4)	
				数 量	金 額	数 量	金 額
パイ ル	全 期			224,120	4,749,071	551,023	8,988,685
	月 平均			37,354	791,512	45,919	749,057
パイ プ	全 期			68,708	1,464,605	104,316	2,079,685
	月 平均			11,451	244,101	8,693	173,807
計又は平均	全 期			292,828	6,213,676	655,339	11,068,370
	月 平均			48,805	1,035,613	54,612	922,364

(注) 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。

2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の推移

(単位：円)

品目別		昭和50年				昭和51年	
		1 月	4 月	7 月	10 月	1 月	4 月
パイ ル		21,311	20,038	18,209	14,970	14,777	16,690
パイ プ		21,081	21,097	20,528	19,537	19,889	19,378
総 平 均		21,262	20,246	18,609	15,424	15,874	17,155

(注) 随当り平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所	土地	建物	構築物	機械及 装 置	車 輛 運 搬 具	工具器具 及 備 品	投下資本 合 計	従業員 数
	(単位) 平方米 千 円	(単位) 平方米 千 円	千円	千円	千円	千円	千円	人
沼 津 工 場	18,957 (5,800) 34,119	3,073 (26) 30,347	9,119	53,729	1,938	8,167	137,419	(67) 8
三重保々工場	52,706 (9,103) 53,519	8,867 (18) 60,078	21,680	100,701	3,938	19,055	258,971	(129) 9
秩父皆野工場	24,506 (4,069) 29,594	4,114 (—) 8,455	7,198	21,364	2,794	6,329	75,734	(92) 8
佐賀三田川工場	56,794 (21,966) 44,408	8,712 (196) 61,818	20,519	150,633	1,130	12,494	291,002	(172) 13
船 橋 工 場	27,969 (63) 51,733	5,844 (63) 33,557	12,421	47,263	320	3,684	148,978	(13) 3
水 島 工 場	72,695 (—) 96,364	13,838 (—) 94,759	19,453	160,885	5,098	14,117	390,676	(167) 11
小 野 田 工 場	67,047 (—) 66,578	6,980 (—) 42,754	22,995	113,296	633	5,606	251,862	(66) 10
茨 城 工 場	116,976 (—) 373,771	27,939 (203) 369,749	80,029	531,200	2,099	42,027	1,398,875	(152) 13
静岡鉄構事業所	6,611 (—) 15,561	3,764 (155) 8,714	1,305	16,309	1,766	960	44,615	(30) 11
計	444,261 (41,001) 765,647	83,131 (661) 710,231	194,719	1,195,380	19,716	112,439	2,998,132	(888) 86
本 社	8,818 (99) 174,961	443 (891) 12,635	32	41,415	2,007	28,848	259,898	50
東 京 営 業 所	147 (—) 1,236	194 (1,275) 4,377	—	1,715	1,805	1,344	10,477	50
大 阪 営 業 所	60 (1,221) 67	134 (692) 1,326	19	3,086	1,156	3,950	9,604	22
名 古 屋 営 業 所	— (—) —	— (348) 13	—	206	702	175	1,096	19
福 岡 営 業 所	1,949 (2,050) 8,611	241 (858) 15,73	1,117	15,799	850	309	28,259	36
広 島 営 業 所	736 (—) 3,792	272 (664) 1,960	450	360	689	307	7,558	22
富 山 営 業 所	241 (330) 982	85 (443) 625	—	194	1,001	78	2,880	17
静 岡 営 業 所	61 (—) 2,426	61 (247) 11,529	—	—	635	23	14,613	12
岡 山 営 業 所	— (—) —	— (438) 92	—	50	1,171	109	1,422	12
計	12,012 (3,700) 192,075	1,430 (5,856) 34,130	1,618	62,825	10,016	35,143	335,807	240
合 計	456,273 (44,701) 957,722	84,561 (6,517) 744,361	196,337	1,258,205	29,732	147,582	3,383,939	(888) 826

- (注) 1. 建物の中には社宅を含む。
 2. 従業員数欄の()内は現従業員数で外数である。
 3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。
 4. 土地、建物欄中()内平方米は賃借分を示すもので外数である。
 5. 本社土地のうち、8,818平方米は中央コンクリート工業㈱に貸与している。

(2) 工場別主要設備及生産能力

1) パイル・パイプ生産設備

名 称	単位	沼津工場	三重保々工場	秩父皆野工場	佐賀三田川工場	水島工場	小野田工場	茨城工場	計
製杭機									
6～10m	基	—	—	3	—	—	—	—	3
11～15m	〃	—	—	1	5	—	—	3	9
16～24m	〃	—	2	—	—	6	2	8	18
製管機									
大径用	〃	2	2	2	2	—	—	—	8
中径用	〃	3	3	2	2	—	—	—	10
小径用	〃	3	3	1	3	—	—	—	10
高速度自動直線切断機	〃	2	3	3	4	3	3	5	23
転造機	〃	—	1	—	1	2	2	2	8
圧造機	〃	—	2	—	3	4	4	6	19
鉄筋自動編成機	〃	5	6	6	9	5	3	7	41
パッチャープラント	〃	1	3	1	2	1	1	2	11
ボイラー	〃	1	2	1	2	1	8	2	12
高温高压養生罐	〃	—	1	—	1	3	2	5	12
生産能力(月産)									
パイル	匁	—	4,900	2,300	6,200	11,000	5,000	13,800	43,200
パイプ	〃	2,600	2,500	1,300	2,200	—	—	—	8,600
計	〃	2,600	7,400	3,600	8,400	11,000	5,000	13,800	51,800

(注) 船橋工場は昭和51年4月30日に事業所を廃止した(生産能力月産2,900匁)。

2) 鉄構部門生産設備

事業所名	名 称	数 量	名 称	数 量
静岡鉄構事業所	天井走行クレーン	7基	型钢切断機	1基
	門型ボール盤	1	帯鋸切断機	1
	直立ボール盤	1	プレス(油圧式)	1
	旋 盤	1	溶 接 機	12
	シャーリング機	2		
(生産能力) 鉄骨加工 月産 500匁				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべき事項なし

8. 固定資産の売却、撤去又は減失

再建計画に基づいて船橋工場の建物等は撤去し、跡地は船橋市に売却することに内定している。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

なお、第73期、74期とも昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領している。

- (3) 昭和49年12月26日開催の当社第72回定時株主総会において定款を変更し、従来年2回の決算期（毎年4月末日、10月末日）を年1回（毎年4月末日）と改めた。

従って第73期（自昭和49年11月1日・至昭和50年4月30日）は6ヶ月間となっており、第74期（自昭和50年5月1日・至昭和51年4月30日）は12ヶ月間となっている。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

代表取締役社長 加 藤 於 菟 丸 殿

昭和51年7月30日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

新田 俊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同コンクリート工業株式会社の昭和50年5月1日から昭和51年4月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除いて前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

賞与引当金の計上を税法基準から見積方式に変更した。この変更は正当な理由に基づくものと認める。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大同コンクリート工業株式会社の昭和51年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 3 期 (昭和50年4月30日現在)			第 7 4 期 (昭和51年4月30日現在)		
				構 成 比率%			構 成 比率%
I 流 動 資 産							
現金及び預金			2,519,160			2,634,453	
受取手形 ※1 ※4			12,668,663			15,047,951	
関係会社受取手形			—			13,540	
売掛金			23,058,251			20,792,531	
未収入金			27,948			54,073	
製品			3,181,406			2,142,261	
原材料			1,672,275			88,724	
仕掛品			73,600			81,573	
未成工事支出金			139,470			270,884	
貯蔵品			112,759			97,225	
前払費用			244,948			225,345	
関係会社短期債権			19,852			27,327	
その他の流動資産			23,305			41,335	
流動資産計			10,082,411			9,280,788	
貸倒引当金 ※2			84,809			102,408	
流動資産合計			9,997,602	70.2		9,158,380	69.9
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
建物 ※3		13,386,471			13,339,138		
減価償却引当金		5,348,701	8,037,771		5,947,777	7,443,661	
構築物 ※3		4,444,467			4,525,558		
減価償却引当金		2,374,621	2,070,051		2,562,221	1,963,337	
機械及装置 ※3		3,088,063			3,168,497		
減価償却引当金		1,649,701	14,383,362		1,910,292	12,582,051	
車輛運搬具		1,592,558			1,628,411		
減価償却引当金		1,177,735	4,152,311		1,331,091	2,973,321	
工具器具及備品		10,946,645			11,400,037		
減価償却引当金		9,184,851	1,761,160		9,924,551	14,758,211	
土地 ※3			957,813			957,722	
建設仮勘定			8,284			1,391	
有形固定資産合計			3,632,924	25.5		3,335,330	25.4

2. 無形固定資産					
電話加入権		7,815		8,210	
電力供給施設利用権		258		112	
専用側線利用権		6,520		6,085	
その他の無形固定資産		7,233		8,536	
無形固定資産合計		21,826	01	22,943	02
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		338,459		319,385	
関係会社株式		67,458		67,458	
従業員長期貸付金		59,557		70,302	
その他		132,675		135,733	
投資その他の資産合計		598,149	42	592,878	45
固定資産合計		4252,899	298	3,951,151	301
資産合計		14,250,501	1000	13,109,531	1000

科 目	期 別	第 7 3 期 (昭和 5 0 年 4 月 3 0 日現在)			第 7 4 期 (昭和 5 1 年 4 月 3 0 日現在)		
				構 成 比率%			構 成 比率%
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
支 払 手 形			2,083,698			2,191,605	
関係会社 支払手形			824,659			769,352	
買 掛 金			401,427			363,800	
関係会社 買掛金			170,911			178,982	
短 期 借 入 金 ※4			2,446,320			2,690,000	
1年以内に返済すべき 長期借入金 ※3			626,300			828,678	
未 払 金			381,285			621,666	
未 払 費 用			89,882			44,085	
前 受 金			31,420			29,204	
未 成 工 事 受 入 金			7,919			70,287	
預 り 金			12,138			13,590	
賞 与 引 当 金 ※5			500,550			—	
固 定 資 産 購 入 支 払 手 形			109,623			48,610	
固定資産購入未払金			10,598			29,048	
流 動 負 債 合 計			7,696,225	54.0		7,878,907	60.1

Ⅱ 固 定 負 債					
長 期 借 入 金 ※3		1395,073		2512,857	
退 職 給 与 引 当 金 ※6		1384,271		1368,721	
固 定 負 債 合 計		2,779,344	19.5	3881,578	29.6
負 債 合 計		10,475,569	78.5	11,760,485	89.7
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金 ※7		1200,000	8.4	1200,000	9.2
Ⅱ 資 本 準 備 金		13,499	0.1	13,499	0.1
Ⅲ 利 益 準 備 金		300,812	2.1	300,000	2.3
Ⅳ その他の剰余金・欠損金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 配当引当積立金	447,000			447,000	
(2) 退職給与引当金	200,500			200,500	
(3) 別 途 積 立 金	1,485,000	2,132,500		1,485,000	2,132,500
2. 当 期 未 処 分 利 益		128,121		—	
当 期 未 処 理 損 失		—		2,296,953	
その他の剰余金合計		2,260,621	15.9	—	
欠 損 金 合 計		—		164,453	△ 1.3
資 本 合 計		8,774,932	26.5	13,490,466	10.3
負 債 ・ 資 本 合 計		14,250,501	100.0	13,109,531	100.0

(注)

第 7 3 期 (昭和50年4月30日現在)	第 7 4 期 (昭和51年4月30日現在)
※1 この他に受取手形割引高 2,560,338千円がある。	※1 この他に受取手形割引高 2,230,919千円がある。
※2 税法上の繰入限度額に対する繰入率は100%である。	※2 左に同じ
※3 (イ)この内長期借入金 1,942,600千円 に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。	※3 (イ)この内長期借入金 2,243,850千円、短期借入金 1,008,750千円 に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

第 7 3 期 (昭和50年4月30日現在)						第 7 4 期 (昭和51年4月30日現在)							
(単位：千円)						(単位：千円)							
工場別	科目	建 物	構築物	機 械 及 置 装	土 地	計	工場別	科目	建 物	構築物	機 械 及 置 装	土 地	計
沼津工場		31,156	8,426	63,233	32,881	135,696	沼津工場		30,027	8,963	53,729	32,881	125,600
三重保々工場		64,413	24,434	117,311	52,179	258,337	三重保々工場		59,762	21,512	100,701	53,330	235,305
秩父皆野工場		8,809	7,569	22,576	29,303	68,257	秩父皆野工場		8,164	7,156	21,364	29,303	65,987
佐賀工場 三田川		65,188	15,902	178,428	44,163	303,681	佐賀工場 三田川		60,213	20,471	150,633	44,163	275,480
船橋工場		27,408	12,977	57,317	42,564	140,266	水島工場		93,016	18,845	160,885	46,782	319,528
水島工場		99,676	20,518	188,100	92,734	401,028	小野田工場		41,546	22,857	113,296	65,003	242,702
小野田工場		44,657	25,131	136,911	65,003	271,702	茨城工場		271,151	79,343	531,200	351,691	1,233,385
茨城工場		291,947	87,930	636,685	160,789	1,177,351							
計		633,254	202,887	1,400,561	519,616	2,756,318	計		563,879	179,147	1,131,808	623,153	2,497,987
(ロ) この内長期借入金76,859千円に対し、次の通り抵当に供している。						(ロ) この内長期借入金254,923千円、短期借入金18,968千円に対し、次の通り抵当に供している。							
(単位：千円)						(単位：千円)							
工場別	科目	建 物	土 地	計	備 考	工場別	科目	建 物	土 地	計	備 考		
船橋工場		7,998	4,910	12,908		船橋工場		7,581	4,910	12,491			
茨城工場		108,103	4,107	112,210		茨城工場		95,028	4,107	99,135			
計		116,101	9,017	125,118		静岡鉄構事業所		8,155	14,611	22,766			
※4 この内101,328千円を短期借入金100,000千円の担保に供している。						※4 この内221,436千円を短期借入金221,436千円の担保に供している。							
※5 繰入額は税法限度に対し100%である。						※5 第74期より税法基準から見積方式に変更した。その結果当期損失は約262百万円少なく表示されている。							
※6 繰入額は税法に則り計上し、その累積限度額に対し、108.4%である。内8.4%は昇給率相当分である。						※6 繰入額は税法限度に対し100%である。							
※7 授権株数は96,000千株であり、発行済株式数は24,000千株である。						※7 左に同じ							
8 債務の保証は次の通りである。						8 債務の保証は次の通りである。							
(単位：千円)						(単位：千円)							
保 証 先		内 容		金 額		保 証 先		内 容		金 額			
八洲コンクリート工業㈱		滋賀銀行借入金他		169,685		八洲コンクリート工業㈱		日本興業銀行借入金他		139,125			
富山大同コンクリート工業㈱		中小企業金融公庫借入金他		102,640		富山大同コンクリート工業㈱		中小企業金融公庫借入金他		68,303			
中央コンクリート工業㈱		— " —		232,509		中央コンクリート工業㈱		— " —		181,303			
大同砂利㈱		三菱銀行借入金		25,000		大同砂利㈱		三菱銀行借入金		15,000			
計				529,834		計				408,731			

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	第73期(自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)	第74期(自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日)
I 売 上 高			
1. 製 品 売 上 高		6,218,676	11,068,370
2. 完 成 工 事 高		718,129	1,335,988
3. 鉄 構 部 門 売 上 高		200,431	350,531
II 売 上 原 価			
1. 製 品 期 首 棚 卸 高		2,647,240	3,181,406
当期製品製造原価		3,336,186	5,679,137
当期製品購入高		940,020	1,399,063
当期関係会社 製品購入高		969,227	1,940,609
合 計		7,892,673	12,200,215
他勘定振替高※1		12359	49,727
製品期末棚卸高		3,181,406	2,142,261
部分品払出額		38,691	57,818
当期製品売上原価		4,737,599	10,066,045
2. 完 成 工 事 原 価			
当期完成工事原価		692,060	1,289,978
3. 鉄 構 部 門 原 価			
当期鉄構部門原価		238,999	428,619
4. 製 品 運 賃		602,143	1,314,567
合 計		6,270,801	13,099,209
売 上 総 利 益		861,435	—
売 上 総 損 失		—	344,320
III 販売費及び一般管理費			
販 売 手 数 料		117,182	252,560
広 告 宣 伝 費		12,249	20,530
旅 費 交 通 費		47,048	113,830
交 際 費		44,124	89,367
役 員 報 酬		16,872	32,731
給 料 及 び 手 当		204,082	457,154
賞 与		121,146	13,478
法 定 福 利 費		21,763	45,021
厚 生 費		3,983	8,870
退職給与引当金繰入額		25,647	83,840
減 価 償 却 費		4,695	8,488
不 動 産 賃 借 料		29,428	63,652

保 險 料	1318			3537		
修 繕 費	1520			3933		
租 税 公 課	20971			16915		
通 信 費	17031			40040		
事務用消耗品費	6341			14701		
試 験 研 究 費	6039			34797		
雑 費	56142	757581	10.6	115764	1419208	111
営 業 利 益		103854	1.5		—	
営 業 損 失		—			1763528	△138
Ⅳ 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	43121			150620		
受 取 配 当 金	11759			17063		
貸倒引当金戻入	23258			4384		
特 許 料 収 入	13034			23419		
その他の営業外収益	37271	128443	1.7	47408	242894	1.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
支払利息及割引料	324243			714896		
製 品 処 分 損 ※1	11395			39659		
その他の営業外費用	14355	349993	4.9	43289	797844	6.3
経 常 損 失		117696	△ 1.7		2318478	△182
Ⅵ 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	—			39603		
有価証券売却益	54394			—		
法人税等引当金額 戻 入	1102	55496	0.8	—	39603	0.3
Ⅶ 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	2722			—		
退職慰労金支払額	20013			—		
合 理 化 促 進 費	—	22735	0.3	101375	101375	0.8

税引前当期純損失	84,935	△ 12	2,380,250	△18.7
価格変動準備金戻入	90,819	1.3	—	
税引前当期利益	5,884	0.1	—	
税引前当期損失	—		2,380,250	△18.7
当期利益	5,884	0.1	—	
法人税等還付金	—		22,365	0.2
当期損失	—		2,357,885	△18.5
前期繰越利益	102,237		60,932	
退職給与積立金戻入	20,000		—	
当期末処分利益	128,121		—	
当期末処理損失	—		22,96,953	

(注)

第73期(自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)	第74期(自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日)
※1 他勘定振替額の内訳は製品処分額11,395千円、 固定資産他振替額964千円である。	※1 他勘定振替額の内訳は製品処分額89,659千円、 他社負担製品破壊損他振替額10,068千円である。
2 製品及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地 棚卸併用) 製品及び貯蔵品の評価基準 移動平均法によ る原価法	2 左に同じ

附1) 製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)			第74期 (自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	1,337,124		40.1	2,712,522		47.8
II 労 務 費	1,317,187		39.5	1,784,447		31.4
III 経 費	681,261		20.4	1,177,308		20.8
当期総製造費用		3,335,572	100.0		5,674,277	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,2373			1,1759	
計		3,347,945			5,686,036	
仕掛品期末棚卸高		1,1759			6,899	
当期製品製造原価		3,336,186			5,679,137	

- (注) 1. 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
 原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法
2. 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品及び沓先であり僅少である。
3. 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。
 その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。
4. 経費中の主なるものは、次の通りである。

(単位: 千円)

科 目 \ 期 別	第 7 3 期	第 7 4 期
減 価 償 却 費	241,168	393,615
修 繕 費	61,515	99,250

附2) 完成工事原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)			第74期 (自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	3,218		0.5	4,147		0.3
II 労 務 費	695		0.1	3,987		0.3
III 外 注 費	571,302		82.5	1,075,641		88.4
IV 経 費	116,845		16.9	206,203		16.0
完成工事原価		692,060	100.0		1,289,978	100.0

(注) 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

附3) 鉄構部門原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)			第74期 (自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日)		
			比率%			比率%
I 材 料 費	66,836		28.0	89,888		21.0
II 労 務 費	57,270		24.0	88,084		20.5
III 外 注 費	92,336		38.6	222,000		51.8
IV 経 費	22,557		9.4	28,647		6.7
鉄 構 部 門 原 価		238,999	100.0		428,619	100.0

(注) 鉄構部門原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

(3) 利益金処分計算書並びに損失金処理計算書

利 益 金 処 分 計 算 書

(単位: 千円)

摘 要	第73期 (自昭和49年11月1日 至昭和50年4月30日)	
I 当期末処分利益金	128,121	
利益準備金取崩	812	128,933
II 利益金処分額		
1. 株主配当金	60,000	
(普通年10%)		
2. 役員賞与金	8,000	68,000
III 次期繰越利益金		60,933
株主総会承認年月日	昭和50年7月30日	

損 失 金 処 理 計 算 書

(単位: 千円)

摘 要	第74期 (自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日)	
I 当期末処理損失金		2,296,953
II 損失金処理額		—
III 次期繰越損失金		2,296,953
株主総会承認年月日	昭和51年7月80日	

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株 式	㈱三和銀行	50	64,064	3,203	3,203	
	日本空港ビル㈱	500	12,000	6,000	6,000	
	㈱武蔵野銀行	500	21,000	42,116	42,116	
	安田信託銀行㈱	50	330,000	76,553	76,553	
	㈱静岡銀行	50	450,000	37,390	37,390	
	日立運輸東京モノレール㈱	500	1,500	3,750	3,750	
	㈱常陽銀行	50	396,000	38,635	38,635	
	㈱千葉興業銀行	500	13,500	29,671	29,671	
	㈱三井銀行	50	63,000	3,690	3,690	
	㈱三菱銀行	50	145,600	8,780	8,780	
	山品建設㈱他13銘柄	—	131,598	9,120	9,120	
	計		1,628,262	258,908	258,908	
公及 社債・ 地方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	小野田セメント㈱転換社債		5,000千円	5,000千円	5,000千円	
	計		5,000	5,000	5,000	
その 他の 有価 証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要	
	安田信託銀行㈱ 貸付信託受益証券		40,000千円	40,000千円		
	太陽 バランス オープン		2,607	2,607	1口 1185円	2200口
	日本 バランス フォンド		3,000	3,000	1口 1,000円	3,000口
	太陽 第一 オープン		9,870	9,870	1口 987円	10,000口
	計		55,477	55,477		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	1,338,647	7,863	7,372	1,339,138	594,777	744,361	
構築物	444,467	8,748	657	452,558	256,221	196,337	
機械及装置	3,088,063	※1 105,092	24,658	3,168,497	1,910,292	1,258,205	
車輛運搬具	159,258	3,809	226	162,841	133,109	29,732	
工具器具及備品	1,094,645	※2 55,691	10,299	1,140,037	992,455	147,582	
土地	957,813	1,152	1,243	957,722	—	957,722	
建設仮勘定	8,284	1,391	8,284	1,391	—	1,391	
計	7,091,177	183,746	52,739	7,222,184	3,886,854	3,335,330	

※1. 本社 移動式脱型機 17,350台、福岡営業所 P&Hクローラークレーン 13,700台
が主なるものである。

※2. 本社 杭型枠改造 27,072台 が主なるものである。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額	
株式	※1 八洲コンクリート工業(株)	500円	46,000株	23,200千円	23,200千円	—株	—千円	—株	—千円	46,000株	23,200千円	23,200千円	
	※2 富山大同コンクリート工業(株)	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	
	※3 中央コンクリート工業(株)	1,000	15,308	15,508	15,508	—	—	—	—	15,308	15,508	15,508	
	大同砂利(株)	5,000	1,150	7,750	7,750	—	—	—	—	1,150	7,750	7,750	
	同栄基礎(株)	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
	計		104,458	67,458	67,458	—	—	—	—	104,458	67,458	67,458	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※1 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社社長が取締役社長に、元岡山工場長が取締役工場長に元大阪営業所長及び当社常務取締役が取締役に海外部長が監査役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※2 富山大同コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、当社社員1名が取締役工場長に、当社常任監査役が監査役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※3 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社社長が取締役会長に、当社前常務取締役及び元社員1名が取締役となっている。

営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助はしていないが、当社の土地8,818平方メートルを貸与している。

5. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
安田信託銀行 神田支店	(12,000) 12,000	0	12,000	0	設備資金	50. 6	分割返済	工場財団
"	(60,000) 80,000	0	60,000	(20,000) 20,000	"	51. 7	"	"
"	(24,000) 48,000	0	24,000	(24,000) 24,000	"	52. 3	"	"
"	(110,400) 358,000	0	110,400	(110,400) 247,600	"	53. 7	"	"
"	(80,000) 400,000	0	80,000	(96,000) 320,000	"	54. 7	"	"
"	0	450,000	0	(73,600) 450,000	"	55. 9	"	"
徳常陽銀行 銀座支店	(36,000) 57,000	0	36,000	(21,000) 21,000	"	51.11	"	"
"	(75,000) 262,500	0	75,000	(75,000) 187,500	"	53.10	"	"
"	0	300,000	0	(90,000) 300,000	運転資金	54. 1	"	"
徳三菱銀行 丸の内支店	(36,000) 150,000	0	36,000	(36,000) 114,000	設備資金	54. 3	"	"
"	0	200,000	0	(25,000) 200,000	運転資金	53.12	"	"
徳三和銀行 四谷支店	(38,000) 140,500	0	38,000	(38,000) 102,500	設備資金	54. 1	"	"
"	0	50,000	0	(6,250) 50,000	運転資金	53.12	"	"
"	0	150,000	0	(0) 150,000	"	54. 3	"	"
徳三井銀行 丸の内支店	(36,000) 141,000	0	36,000	(36,000) 105,000	設備資金	54. 4	"	"
"	0	200,000	0	(50,000) 200,000	運転資金	53. 9	"	"
徳第一勧業銀行 丸の内支店	(26,000) 100,000	0	26,000	(26,000) 74,000	設備資金	54. 2	"	"
"	0	100,000	0	(12,500) 100,000	運転資金	53.12	"	"
徳東海銀行 丸の内支店	(25,000) 100,000	0	25,000	(25,000) 75,000	設備資金	54. 4	"	"
"	0	100,000	0	(10,000) 100,000	運転資金	54. 2	"	"
徳千葉興業銀行 東京支店	0	150,000	0	(16,000) 150,000	運転資金	54. 2	"	不動産
徳静岡銀行 東京支店	0	50,000	0	(0) 50,000	"	54. 3	"	"
住友生命保険相 当	(8,400) 15,400	0	15,400	0	設備資金	52. 2	"	工場財団
"	(8,400) 18,200	0	18,200	0	"	52. 6	"	"
明治生命保険相 当	0	50,000	0	(0) 50,000	運転資金	56. 3	"	"
第百生命保険相 当	0	50,000	0	(0) 50,000	"	56. 3	"	"
佐賀県共済農業 協同組合連合会	(24,000) 24,000	0	24,000	0	設備資金	51. 2	"	"
"	(24,000) 36,000	0	24,000	(12,000) 12,000	"	51. 8	"	"
"	0	100,000	0	(22,000) 100,000	運転資金	55. 7	"	"
雇用促進事業団	(432) 9,504	0	432	(432) 9,072	住宅建設資金	72. 3	"	当該建物
"	(1180) 28,320	0	1,180	(1,180) 27,140	"	74. 3	"	"
"	(1,356) 39,035	0	1,356	(1,356) 37,679	"	78.12	"	"
年金福祉事業団	(132) 1,914	13,500	370	(960) 15,044	住宅融資資金	64. 9~ 75. 9	"	"
計	(626,300) 2,021,373	1,963,500	643,338	(828,878) 3,341,535				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段()書金額はそれぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

2. 昭和51年5月1日以降3年間の返済予定額。

(単位:千円)

51. 5. 1~52. 4.30	52. 5. 1~53. 4.30,	53. 5. 1~54. 4.30
828,678	1,205,228	961,878

6. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	大同コンクリート工業株式会社株	千株 24000	円 50	千円 1,200,000	東京証券取引所 市場第1部	関係会社所有株数 217千株
資本の額			1,200,000千円			

7. 資本剰余金明細表

当期増減がないため規則第124条により明細表の作成を省略した。

8. 利益準備金及任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	300,812	—	812	300,000	当期減少額は前期決算の利益処分による取崩である
配 当 引 当 積 立 金	447,000	—	—	447,000	
退 職 給 与 積 立 金	200,500	—	—	200,500	
別 途 積 立 金	1,485,000	—	—	1,485,000	
計	2,433,312	—	812	2,432,500	

9. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	1,339,138	65,803	594,777	744,361	44.4	—	—
構築物	452,558	19,219	256,221	196,337	56.6	—	—
機械及装置	3,168,497	269,779	1,910,292	1,258,205	60.3	—	—
車輛運搬具	162,841	15,580	133,109	29,732	81.7	—	—
工具器具及備品	1,140,037	83,600	992,455	147,582	87.1	—	—
小計	6,263,071	453,981	3,886,854	2,376,217	62.1	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	2,892	145	2,780	112	96.1	—	—
専用側線利用権	12,784	435	6,699	6,085	52.4	—	—
その他の無形固定資産	122,455	13,211	3,709	8,536	30.3	—	—
小計	27,921	1,901	13,188	14,733	47.2	—	—
計	6,290,992	455,882	3,900,042	2,390,950	62.0	—	—

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額455,882千円の中には特別償却額12,273千円が含まれている。

10. 引当金明細表

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	84,809	100,379	388	82,392	102,408	
賞与引当金	500,550	—	382,564	117,986	—	
退職給与引当金	1,384,271	374,367	282,767	107,150	1,368,721	

- 田 1. ※は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替又は取崩計算に伴う減少額である。
2. 上記引当金の計上の理由及び計算の基礎は次の通りである。

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する売掛金・受取手形及未収入金の貸倒れによる損失の見込額として計上する。	法人税法第52条の規定によって計算してある。 同法の限度額に対して繰入率は100%である。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため計上する。	支給見積による。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上する。	法人税法第55条の規定によって計算してある。 同法の限度額に対して繰入率は100%である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	9 9 6	
当 座 預 金	1 3, 1 2 4	
普 通 預 金	5 8	
通 知 預 金	1, 1 5 8, 9 0 0	
定 期 預 金	1, 4 6 1, 3 0 0	
別 段 預 金	7 5	
計	2, 6 3 4, 4 5 3	

2) 受取手形

(1) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
土 木 建 設 業	9 0 4, 0 4 3	
商 事 会 社	2, 0 0 2, 3 4 3	
そ の 他	8 2 9, 3 2 8	
計	3, 7 3 5, 7 1 4	
受取手形割引高	2, 2 3 0, 9 1 9	
差 引 計	1, 5 0 4, 7 9 5	

(2) 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 5 1 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
1 7 5, 5 9 2	1 8 4, 3 0 2	1, 1 4 4, 9 0 1	1, 5 0 4, 7 9 5

(3) 割引手形の期日別内訳

(単位：千円)

昭 和 5 1 年			計
5 月	6 月	7 月以降	
6 4 6, 4 5 7	6 4 5, 7 1 7	9 3 8, 7 4 5	2, 2 3 0, 9 1 9

3) 関係会社受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業(株)	2,956	
富山大同コンクリート工業(株)	1,023	
大同砂利(株)	353	
計	13,540	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

昭和51年			計
5 月	6 月	7 月以降	
5,117	—	8,423	13,540

4) 売 掛 金

(イ) 相手先の業種別内訳

(単位：千円)

販 売 先	金 額	備 考
官 公 庁	258,202	
商 事 会 社	930,797	
土 木 建 設 業	398,731	
そ の 他	491,523	
計	2,079,253	

(ロ) 滞 留 状 況

(単位：千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留日数
第73期 (49.11~50.4)	2,801,537	7,132,236	7,627,948	2,305,825	76.8	64日
第74期 (50.5~51.4)	2,305,825	12,754,889	12,981,461	2,079,253	86.2	62

由

$$1. \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$1. \text{ 滞留日数} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{ 日}$$

5) 製 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	1,577,206	
パ イ ブ	565,055	
計	2,142,261	

6) 原 材 料

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
セ メ ン ト	514 吨	4,879
砂 ・ 砂 利	5,898	7,245
鉄 線	125	9,795
丸鉄及びPC鋼棒	690	59,527
そ の 他	—	7,278
計	—	88,724

7) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
杢 先	1,584	製品部門仕掛品
鉄 筋 編 上 品	5,315	
鉄 構 製 品 仕 掛 品	74,674	鉄構部門仕掛品
計	81,573	

8) 未成工事支出金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱重工業(株)	35,529	基礎杭打工事 イラク コール アルズベール肥料プラント 不二保育所 海神南小学校 ヒノデビル 上越新幹線 日星電機倉庫 鹿児島北部清掃工場
不二保育所	19,576	
地崎工業(株)	18,528	
池田建設(株)	16,163	
名工建設(株)	14,949	
山内雄三	12,328	
(株)柿原組	10,191	
そ の 他	143,620	
計	270,884	

＊大コン＊

9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	1 9, 1 0 5	
補 助 材 料	7, 5 3 1	
部 分 品	1 1, 6 9 4	
消 耗 工 具 器 具 備 品	1 4, 1 5 3	
鋼 棒	2 0, 0 2 9	
そ の 他	2 4, 7 1 3	
計	9 7, 2 2 5	

10) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息 及 び 割 引 料	1 3 2, 2 5 3	
固 定 資 産 税	3 2, 4 8 7	
未 経 過 保 険 料	5 3, 8 9 9	
そ の 他	6, 7 0 6	
計	2 2 5, 3 4 5	

11) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
一 時 立 替 及 び 貸 付 金	1 1, 0 5 0	
未 成 試 験 研 究 費 支 出	2 0, 3 4 2	
そ の 他	9, 9 4 3	
計	4 1, 3 3 5	

2. 固 定 資 産

1) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
借 家 ・ 借 室 敷 金	3 7, 0 6 1	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	8 1, 9 7 8	茨木国際ゴルフ倶楽部他
そ の 他	1 6, 6 9 4	
計	1 3 5, 7 3 3	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 1 年			
	5 月	6 月	7 月 以 降	
セ ト 代	4 1, 5 0 2	5 1, 3 2 6	1 2 3, 1 1 1	2 1 5, 9 3 9
骨 材 代	2 4, 0 5 6	2 9, 9 1 1	5 5, 3 6 1	1 0 9, 3 2 8
鋼 材 代	7 8, 8 3 2	6 9, 6 4 2	2 8 0, 5 1 4	4 2 8, 9 8 8
副材料、補助材料及び部品代	5 1, 3 3 6	5 5, 1 9 6	1 3 4, 5 3 6	2 4 1, 0 6 8
外 注 製 品 代	1 2 3, 7 5 3	1 0 4, 8 7 1	2 7 4, 3 4 4	5 0 2, 9 6 8
工 事 経 費	7 8, 5 9 1	5 0, 4 7 1	1 2 1, 4 5 0	2 5 0, 5 1 2
運				

2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業㈱	261,160	} 外注製品代
富山大同コンクリート工業㈱	268,000	
中央コンクリート工業㈱	191,138	
大同砂利㈱	11,204	骨材代
㈱同栄基礎	37,850	外注工事代
計	769,352	

3) 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
セメント代	51,423	一エ商店㈱他
骨材代	31,733	内外興業㈱他
鋼材代	110,487	高周波熱錬㈱他
副材料代	51,327	シントク工業㈱他
外注製品代	118,830	新潟ヒューム管㈱他
計	363,800	

4) 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
八洲コンクリート工業(株)	69,524	} 外 注 製 品 代
富山大同コンクリート工業(株)	25,003	
中央コンクリート工業(株)	46,575	
大 同 砂 利 (株)	2,797	骨 材 代
(株) 同 栄 基 礎	35,083	外 注 工 事 代
計	178,982	

5) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	期 日	使 途	摘 要
(株) 三菱銀行丸の内支店	295,000	51. 年 7 月 31 日	} 運転資金	一部受取手形担保
(株) 三和銀行四谷支店	345,000	51. 6. 30		一部受取手形担保
(株) 常陽銀行銀座支店	265,000	51. 5. 31		
(株) 第一勧業銀行丸之内支店	180,000	51. 6. 29		
(株) 東海銀行丸ノ内支店	180,000	51. 7. 31		
(株) 千葉興業銀行東京支店	250,000	51. 5. 31		
(株) 静岡銀行東京支店	150,000	51. 6. 30		
バンクネガラ東京支店	300,000	51. 6. 25		一部受取手形担保
(株) 武蔵野銀行本店他6行	775,000			一部工場財団及受取手形担保
小 計	2,690,000			
長期借入金より振替分	828,678			
計	3,518,678			

④ 長期借入金より振替分についてはP28の長期借入金明細表を参照。

6) 未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
退職金	2 8 2. 0 8 9	
運賃	1 3 4. 7 7 0	
工事未払金	7 3. 8 2 3	
外注加工費	1 3. 8 6 9	
固定資産税	5 0. 0 7 8	
修繕費	6. 1 9 9	
社会保険料	5 8. 2 6 1	
旅費交通費	3. 1 7 2	
事務用消耗品費	3. 2 0 3	
その他	4 6. 2 0 2	
計	6 2 1. 6 6 6	

7) 固定資産購入支払手形

(単位:千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 5 1 年			
	5 月	6 月	7 月以降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	2, 4 9 5	4, 6 0 5	4 1, 5 1 0	4 8, 6 1 0

(3) 収 支 の 部

1) その他の営業外収益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 等 売 却 益	4,290	
受 取 社 宅 料	10,911	
有 価 証 券 売 却 益	2,054	
試 験 研 究 賛 助 金	10,300	
団 体 生 命 保 険 配 当 金	2,250	
貸 地 料	5,561	
そ の 他	12,042	
計	47,408	

2) その他の営業外費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
債 権 償 却 特 別 勘 定 繰 入	21,983	
貸 与 資 産 等 減 価 償 却 費	6,547	
そ の 他	14,759	
計	43,289	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

		50.5～50.7	50.8～50.10	50.11～51.1	51.2～51.4	合 計
前 期 繰 越 高		2,519	2,670	2,207	2,443	(2,519)
収 入 の 部	営 業 収 入	3,469	3,046	3,106	3,034	12,655
	営 業 外 収 入	52	46	30	25	153
	借 入 金	783	563	1,355	1,213	3,914
	そ の 他	318	231	235	231	1,015
	計	4,622	3,886	4,726	4,503	17,737
支 出 の 部	原 材 料 費	1,723	1,525	1,522	1,490	6,260
	人 件 費	1,006	646	743	676	3,071
	経 費	936	988	1,089	1,098	4,111
	設 備 費	77	43	33	18	171
	借 入 金 返 済	297	744	674	633	2,348
	支 払 利 息	177	158	195	183	713
	配 当 金	31	28	0	0	59
	税 金	35	24	25	12	96
	そ の 他	189	193	209	202	793
	計	4,471	4,349	4,490	4,312	17,622
次 期 繰 越 高		2,670	2,207	2,443	2,634	(2,634)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		51.5～51.7	51.8～51.10	合 計
前 期 繰 越 高		2,634	2,761	(2,634)
収 入 の 部	営 業 収 入	3,485	3,171	6,606
	営 業 外 収 入	51	45	96
	借 入 金	702	—	702
	そ の 他	640	719	1,359
	計	4,828	3,935	8,763
支 出 の 部	原 材 料 費	1,596	1,706	3,302
	人 件 費	1,316	498	1,814
	経 費	1,229	1,052	2,281
	設 備 費	13	55	68
	借 入 金 返 済	156	187	343
	支 払 利 息	186	190	376
	配 当 金	—	—	—
	税 金	—	—	—
	そ の 他	205	165	370
	計	4,701	3,853	8,554
次 期 繰 越 高		2,761	2,843	(2,843)

4. そ の 他

該当事項なし

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 8 0 日	定時株主総会	7 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券、 10株券、 100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満表示株券	中間配当基準日	定 め な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	交付株券1枚につき 100円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	東京都杉並区和泉2の8の4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1の3の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

- 由 1. 昭和49年12月26日の定時株主総会において定款を変更し、昭和50年5月1日以降開始する事業年度から年1回決算とした。
2. 商法第293条の5の規定に従い金銭の分配をする場合の株主名簿閉鎖の始期は11月1日である。